

第 36 期 報 告 書

自 2020年4月 1日
至 2021年3月31日

事 業 報 告 書
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株主資本等変動計算書

稚内空港ビル株式会社

事業報告

1. 事業の経過及びその成果

当社 36 期(2020 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日まで)の事業の概況を報告致します。

当期の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の大流行により、渡航の制限がされ航空業界にとって嘗てない厳しい状況となりました。

わが国の経済活動は、数次に亘り緊急事態宣言が発出され、首都圏を中心に移動の自粛が求められながらも、国内需要喚起策として「GoTo トラベル」等により秋には回復もみられていたものの、変異ウイルスの発生により緊急事態宣言が再出など、未だ終息の見えない状況の中です。

当社の業績については、売上高は 706 万円、家賃及び施設使用料等収入が 12,866 万円、その他事業収入が 230 万円となり総売上高として 13,803 万円(前期比 88.9%)となりました。

売上原価は 333 万円、販売費及び一般管理費は 13,132 万円、営業利益は 337 万円、営業外利益が 96 万円となり当期純利益は 254 万円(前期比 28.9%)となりました。

当空港の利用状況ですが、主力である ANA 定期路線については羽田便の大幅な減便などにより乗降客数が 58,618 名(前期比 32.7%)、FDA 夏期国内チャーター便についても大幅な減便から 158 名(前期比 0.9%)の利用となり、総計で 58,776 名(前期比 29.9%)と減少しました。

新年度においても、定期便、チャーター便ともに厳しい環境下ですが、いかなる環境の変化においても、ターミナルビルの安全と安心を堅持し、北海道エアポートグループの一員として信頼される空港運営を目指します。

2. 会社の概況

(1) 事務所 本社 北海道稚内市大字声間村字声間6744番地

(2) 株式の状況

①会社が発行する株式の総数	20,000株
②発行済株式総数	9,960株
③株主総数	1名
④株主	

2021年3月31日現在

株主名	所有株式数(株)	出資額(千円)	持株比率(%)
北海道エアポート株式会社	9,960	498,000	100.0
1名	9,960	498,000	100.0

3. 従業員の状況

従業員数 5名

4. 取締役および監査役の状況

代表取締役社長	北海道エアポート(株)より出向	田所 昌弘
取締役	稚内信用金庫 理事長	増田 雅俊
取締役	稚内空港ビル(株) 総務部長	相原 春樹
監査役	稚内商工会議所 副会頭	今村 光壹

5. 営業実績および財産の状況推移

区分	2018年度	2019年度	2020年度
営業収益	156,018,790	155,271,976	138,034,768
当期利益	7,816,893	8,822,113	2,545,528
1株当たり当期利益	785	886	256
総資産	924,481,999	937,050,562	944,081,247

貸借対照表

代表者 田所 昌弘

令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	前 期 額	構成比	決 算 額	構成比
(資 産 の 部)				
I 流 動 資 産	(549,258,668)	(58.6)	(582,571,656)	(61.7)
現 金 及 び 預 金	545,968,356	58.3	16,552,154	1.8
売 上 掛 金	1,068,372	0.1	952,788	0.1
た り 振 込 金	487,776	0.1	431,207	0.0
未 収 入 金	264	0.0	0	0.0
未 収 還 付 法 人 税 等	1,733,900	0.2	449,000	0.0
預 け 金	0	0.0	564,186,507	59.8
II 固 定 資 産	(387,791,894)	(41.4)	(361,509,591)	(38.3)
有 形 固 定 資 産	(376,212,665)	(40.1)	(349,394,808)	(37.0)
建 築 物	1,362,394,525	145.4	1,362,574,525	144.3
機 械 及 び 装 置	88,217,441	9.4	88,217,441	9.3
工 具、器 具 及 び 備 品	19,019,070	2.0	19,019,070	2.0
減 価 償 却 累 計 額	△ 67,394,721	7.2	△ 68,866,322	7.3
	△ 1,160,813,092	123.9	△ 1,189,282,550	126.0
無 形 固 定 資 産	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
投 資 そ の 他 の 資 産	(11,579,229)	(1.2)	(12,114,783)	(1.3)
出 資	105,000	0.0	105,000	0.0
繰 延 税 金 資 産	11,474,229	1.2	12,009,783	1.3
III 繰 延 資 産	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
資 産 の 部 合 計	937,050,562	100.0	944,081,247	100.0

<

(単位：円)

科 目	前 期 額	構成比	決 算 額	構成比
(負 債 の 部)				
I 流 動 負 債	(18,880,370)	(2.0)	(21,183,180)	(2.2)
買掛金	14,039	0.0	7,020	0.0
未払掛金	2,220,217	0.2	1,717,975	0.2
未払法人税等	1,530,600	0.2	3,006,600	0.3
未払消費税等	1,868,400	0.2	3,174,100	0.3
前受金	0	0.0	11,287,440	1.2
前受金	5,105	0.0	5,105	0.0
前受金	11,294,359	1.2	0	0.0
賞与引当金	1,947,650	0.2	1,984,940	0.2
II 固 定 負 債	(36,459,550)	(3.9)	(38,641,897)	(4.1)
退職給付引当金	33,502,050	3.6	35,755,230	3.8
役員退職慰労引当金	912,500	0.1	841,667	0.1
預り敷	2,045,000	0.2	2,045,000	0.2
負債の部合計	55,339,920	5.9	59,825,077	6.3
(純 資 産 の 部)				
I 株 主 資 本	(881,710,642)	(94.1)	(884,256,170)	(93.7)
1. 資 本 金	498,000,000	53.1	498,000,000	52.7
2. 資 本 剰 余 金	0	0.0	0	0.0
3. 利 益 剰 余 金	(383,710,642)	(40.9)	(386,256,170)	(40.9)
(1) そ の 他 利 益 剰 余 金	(383,710,642)	(40.9)	(386,256,170)	(40.9)
別 途 積 立 金	384,000,000	41.0	384,000,000	40.7
繰 越 利 益 剰 余 金	△ 289,358	0.0	2,256,170	0.2
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	0	0.0	0	0.0
III 新 株 予 約 権	0	0.0	0	0.0
純 資 産 の 部 合 計	881,710,642	94.1	884,256,170	93.7
負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	937,050,562	100.0	944,081,247	100.0

△

損益計算書

令和 2年 4月 1日から
令和 3年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	前 期 額	構成比	決 算 額	構成比
I 売上高	(155,271,976)	(100.0)	(138,034,768)	(100.0)
売上高	20,525,041	13.2	7,068,595	5.1
家賃及施設使用料等収入	132,007,963	85.0	128,663,935	93.2
その他の事業収入	2,738,972	1.8	2,302,238	1.7
II 売上原価	(7,958,034)	(5.1)	(3,336,189)	(2.4)
期首たな卸高	476,835	0.3	479,841	0.3
商品仕入高	7,961,040	5.1	3,287,140	2.4
合期末たな卸高	8,437,875	5.4	3,766,981	2.7
期末たな卸高	479,841	0.3	430,792	0.3
売上総利益	147,313,942	94.9	134,698,579	97.6
III 販売費及び一般管理費	(144,741,574)	(93.2)	(131,325,824)	(95.1)
販売費及び一般管理費	144,741,574	93.2	131,325,824	95.1
営業利益	2,572,368	1.7	3,372,755	2.4
IV 営業外収益	(5,141,718)	(3.3)	(969,270)	(0.7)
受取利息	80,504	0.1	6,751	0.0
受取配当金	5,000	0.0	5,000	0.0
雑収入	5,056,214	3.3	957,519	0.7
V 営業外費用	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
経常利益	7,714,086	5.0	4,342,025	3.1
VI 特別利益	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
VII 特別損失	(3)	(0.0)	(233,101)	(0.2)
固定資産除却損	3	0.0	50,102	0.0
固定資産圧縮損	0	0.0	182,999	0.1
税引前当期純利益	7,714,083	5.0	4,108,924	3.0
法人税、住民税及び事業税	861,240	0.6	2,098,950	1.5
法人税等調整額	-1,969,270	-	-535,554	-
当期純利益	8,822,113	5.7	2,545,528	1.8

△

株主資本等変動計算書

稚内空港ビル 株式会社

令和 2年 4月 1日から
令和 3年 3月 31日まで

	前 期 額 (円)	決 算 額 (円)
I 株 主 資 本		
1. 資 本		
当期首残高	498,000,000	498,000,000
当期変動額	0	0
当期末残高	498,000,000	498,000,000
2. 利 益 剰 余 金		
(1) その他利益剰余金		
別 途 積 立 金		
当期首残高	376,000,000	384,000,000
当期変動額		
別途積立金の積み立て	8,000,000	0
当期末残高	384,000,000	384,000,000
役員退職慰労積立金		
当期首残高	1,262,500	0
会計方針の変更による累積的影響額	-1,262,500	0
遡及処理後当期首残高	0	0
当期変動額	0	0
当期末残高	0	0
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,525,735	-289,358
会計方針の変更による累積的影響額	-9,637,206	0
遡及処理後当期首残高	-1,111,471	-289,358
当期変動額		
別途積立金の積み立て	-8,000,000	0
当期純利益	8,822,113	2,545,528
当期変動額合計	822,113	2,545,528
当期末残高	-289,358	2,256,170
その他利益剰余金合計		
当期首残高	385,788,235	383,710,642
会計方針の変更による累積的影響額	-10,899,706	0
遡及処理後当期首残高	374,888,529	383,710,642
当期変動額		
別途積立金の積み立て	0	0
当期純利益	8,822,113	2,545,528
当期変動額合計	8,822,113	2,545,528
当期末残高	383,710,642	386,256,170
株 主 資 本 合 計		
当期首残高	883,788,235	881,710,642
会計方針の変更による累積的影響額	-10,899,706	0
遡及処理後当期首残高	872,888,529	881,710,642
当期変動額		
別途積立金の積み立て	0	0
当期純利益	8,822,113	2,545,528
当期変動額合計	8,822,113	2,545,528
当期末残高	881,710,642	884,256,170
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等		
当期首残高	0	0
当期変動額	0	0
当期末残高	0	0
III 新 株 予 約 権		
当期首残高	0	0
当期変動額	0	0
当期末残高	0	0

	前 期 額 (円)	決 算 額 (円)
純 資 産 の 部 合 計		
当期首残高	883,788,235	881,710,642
会計方針の変更による累積的影響額	-10,899,706	0
遡及処理後当期首残高	872,888,529	881,710,642
当期変動額		
別途積立金の積み立て	0	0
当期純利益	8,822,113	2,545,528
当期変動額合計	8,822,113	2,545,528
当期末残高	881,710,642	884,256,170

△

個 別 注 記 表

令和 2年 4月 1日から
令和 3年 3月 31日まで

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 其他有価証券

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については法人税法の規定に基づく旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(2) 退職給与引当金

従業員の退職金支払に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

6. 税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。

III. 貸借対照表等に関する注記

1. 担保提供資産等

(1) 担保提供資産

1) 売掛金	952,788円
2) 建物	275,984,583円
3) 建物附属設備	15,158,994円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数 9,960株

V. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産・負債の発生原因別内訳

項 目 名	前 期	(構成比)	当 期	(構成比)
賞与引当金繰入額否認	589,554円	5.14%	596,474円	4.97%
未払事業税	385,155円	3.36%	289,141円	2.41%
退職給付引当金繰入額否認	10,431,050円	90.91%	11,055,923円	92.06%
電話加入権評価損否認額	68,470円	0.60%	68,244円	0.57%
(繰延税金資産の計算上生じた端数金額)	0円	0.00%	1円	0.00%
【繰延税金資産小計】	11,474,229円	100.00%	12,009,783円	100.00%
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	0円	0.00%	0円	0.00%
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	0円	0.00%	0円	0.00%
【評価性引当額小計】	0円	0.00%	0円	0.00%
【繰延税金資産合計】	11,474,229円	100.00%	12,009,783円	100.00%

△

未収還付事業税	0円	0円
【繰延税金負債合計】	0円	0円
【繰延税金資産（負債）の純額】	11,474,229円	12,009,783円

2. 法定実効税率と実際の税負担率との差異

項目名	構成比(前期)	構成比(当期)
法定実効税率を適用して計算した法人税等	29.02%	30.12%
交際費等の損金不算入額	1.64%	3.62%
その他永久に損金に算入されない項目	0.02%	3.50%
【永久差異加算項目合計】	1.66%	7.13%
受取配当金の益金不算入額	0.00%	-0.01%
その他永久に益金に算入されない項目	0.00%	-7.00%
【永久差異減算項目合計】	0.00%	-7.01%
住民税均等割	4.17%	7.84%
【税効果会計対象外の税金合計】	4.17%	7.84%
前期末と当期の法定実効税率の差異	-1.72%	2.07%
当期と当期末の法定実効税率の差異	-6.31%	-0.76%
その他	-41.19%	-1.33%
税効果会計適用後の法人税等	-14.36%	38.05%

VI. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、88,780.73円であります。
2. 一株当たり当期純利益は、255.57円であります。

以 上

△

キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(商 号) 稚内空港ビル 株式会社

(単位:千円)

項 目 名		2018年4月から 2019年3月まで	2019年4月から 2020年3月まで	2020年04月から 2021年03月まで
I 営業活動による キャッシュ・フロー	税引前当期純利益	12,389	7,714	4,108
	減価償却費	32,125	30,307	28,525
	賞与引当金の増減額		1,947	37
	退職給付引当金の増減額	2,187	2,282	2,253
	その他の引当金の増減額		912	△ 70
	損益項目の調整			
	投資有価証券評価損			
	固定資産等売却益			
	固定資産等除売却損・評価損			233
	営業活動に係る資産及び負債の増減			
	売上債権の増減額	△ 47	△ 742	109
	たな卸資産の増減額	△ 17	△ 10	56
	仕入債務の増減額		14	△ 7
	未収入金の増減額	0	0	0
	未払金の増減額	21	1,279	△ 501
	未払消費税等の増減額	△ 2,027	348	1,306
	その他の流動資産の増減額	101	67	
	その他の流動負債の増減額	17	10,941	
未取還付法人税等の受取額				
法人税等の支払額	△ 2,296	△ 5,675	661	
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,453	49,384	36,710	
II 設備等活動による キャッシュ・フロー	有価証券の取得による支出			
	有価証券の売却による収入			
	有形固定資産等の取得による支出	△ 9,209	△ 3,282	△ 1,940
	有形固定資産等の売却による収入			
	投資有価証券の取得による支出			
	投資有価証券の売却による収入			
	貸付金の増減額			
	その他の固定資産の増減額			
設備等活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,209	△ 3,282	△ 1,940	
III 財務活動による キャッシュ・フロー	短期借入金の増減額			
	長期借入れによる収入			
	長期借入金の返済による支出			
	建設協力金の返済による支出			
	預り敷金の増減額			
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	0	0	0
	その他の固定負債等の増減額	△ 791	△ 10,899	0
	預け金の増減額			△ 564,186
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 791	△ 10,899	△ 564,186	
IV	現金及び現金同等物の増減額	32,453	35,203	△ 529,416
V	現金及び現金同等物の期首残高	478,312	510,765	545,968
VI	現金及び現金同等物の期末残高	510,765	545,968	16,552

固定資産の取得及び処分並びに減価償却の明細

(商 号) 稚内空港ビル 株式会社

令和03年03月31日現在

区分	資産の種類	期 首 取得価額	当期増加額	当期減少額	期 末 取得価額	(内特別償却) 当期償却額	減価償却 累計額	差 引 帳簿価額	償却 累計率
有形 固定 資産	建物	1,362,394,525	180,000		1,362,574,525	24,714,699	1,024,638,660	337,935,865	75.2
	構築物	88,217,441			88,217,441	1,680,246	82,234,999	5,982,442	93.2
	機械・装置	19,019,070			19,019,070	304,104	17,532,032	1,487,038	92.2
	船舶								
	車両・運搬具								
	工具・器具・備品	67,394,721	1,760,600	288,999	68,866,322	1,809,630	64,876,859	3,989,463	94.2
	リース資産								
	計	1,537,025,757	1,940,600	288,999	1,538,677,358	28,508,679	1,189,282,550	349,394,808	
区分	資産の種類	期 首 帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期 末 帳簿価額	備 考		
無形 固定 資産	のれん								
	ソフトウェア								
	電話加入権								
	計								
区分	資産の種類	期 首 帳簿価額	当期増加額	当期減少額		期 末 帳簿価額	備 考		
投 資 等	出資金	105,000				105,000			
	長期繰延税金資産	11,474,229	535,554			12,009,783			
	計	11,579,229	535,554			12,114,783			

(単位:円)

資本金、資本剰余金並びに利益準備金及び任意積立金の増減

(商 号) 稚内空港ビル 株式会社

令和03年03月31日現在

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 用
(発行済株式)	(9,960)			(9,960)	
資 本 金	498,000,000			498,000,000	
資本剰余金					
資本準備金					
その他資本剰余金					
資本金及び資本準備 金減少差益					
自己株式処分差益					
利益剰余金					
利益準備金					
別途積立金	384,000,000			384,000,000	
役員退職慰労積立金					

(単位:円、株)

(注) 1. 別途積立金の当期増加額は、前期利益処分による積立 0 千円である。

2. 役員退職慰労金に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

引当金の明細並びにその計上の理由及び額の算定方法

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 用
退職給付引当金	33,502,050	2,253,180		35,755,230	
役員退職慰労引当金	912,500	250,000	320,833	841,667	
賞与引当金	1,947,650	1,984,940	1,947,650	1,984,940	

(単位:円)

(注) 1. 退職給付引当金の期末残高が、従業員退職給与の当期末自己都合要支給額と同額になるよう差額分を当期で繰り入れた。

稚内空港ビル 株式会社
代表取締役社長 田所 昌弘 殿

監 査 報 告 書

私は、2020年4月1日から2021年3月31日までの第36期営業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

私は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、会計帳簿等の調査を行い、計算書類及び付属明細書につき検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表及び損益計算書の記載と合致しているものと認めます。
- (2) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 営業報告書は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 利益処分に関する議案は、法令及び定款に適合し、かつ、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (5) 付属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (6) 取締役の職務遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

以上

2021 年 4月 26日

監査役 今 村 光 壹

